

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社 L I X I L
【英訳名】	LIXIL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼 C E O 瀬戸 欣哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	050(1790)5793
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益	(百万円)	345,761	360,291	1,428,578
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	22,926	12,031	67,262
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	16,825	5,734	48,603
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	16,914	39,577	82,130
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	558,887	633,195	612,385
総資産額	(百万円)	1,739,605	1,856,491	1,782,882
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	57.91	19.79	167.21
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	54.96	19.79	158.83
親会社所有者帰属持分比率	(%)	32.1	34.1	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,305	16,534	118,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,474	3,974	24,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,644	14,168	108,094
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	109,548	105,918	100,404

(注) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は2022年7月1日付で、当社を存続会社とし、金融サービス業を営む当社の連結子会社であるL I X I Lグループファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実行いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の発生による感染の再拡大や資材・エネルギー価格の高騰による影響が継続するとともに、急速に進行した為替変動（円安）及び物価上昇などもあり、これらが本格的な経済活動の回復への阻害要因となっております。また、住宅投資に関しては、新設住宅着工戸数が5月より前年同期比でマイナスに転じており、貸家及び分譲については底堅く推移しているものの、持家は弱含みの傾向が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

世界経済に関しては、新型コロナウイルス感染症対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んでいるものの、国内と同様に変異株による感染の再拡大に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資材・エネルギー価格の高騰や中国のロックダウンによる経済活動抑制の影響など、地政学的リスクによる景気回復の下振れの懸念が顕在化しております。また、サプライチェーンの寸断による海運等を中心とした物流費の上昇などもあり、いずれも沈静化の方向にはありますが、先行きは依然として不透明感が継続しております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,602億91百万円（前年同四半期比4.2%増）と増収となりました。一方で、利益面においては、事業利益は69億77百万円（前年同四半期比69.8%減）、営業利益は120億67百万円（前年同四半期比49.6%減）、継続事業からの税引前四半期利益は120億31百万円（前年同四半期比47.5%減）とそれぞれ減益となりました。

その結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益は57億34百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

第1四半期連結累計期間の業績は、サプライチェーンの寸断や中国地域でのロックダウンの影響を受けたものの、為替の影響や国内事業におけるリフォーム売上の伸長などにより、前年同四半期比で増収となりました。一方で、インフレーションと円安による原材料及び物流費のコスト増を反映させるべく価格改定を推進してまいりましたが、当四半期連結累計期間における効果はまだ限定的であります。加えて欧米地域での物流のひっ迫による製品供給への影響などもあり、前年同四半期比で減益となりました。

現時点での見通しとして、価格改定、サプライチェーンの強靱化、営業政策の転換や固定費の削減など、かねてより推進してきました様々な施策の成果、及び直近では落ち着きつつある資材価格の下落の効果の発現は当連結会計年度の下期以降に本格化する見込みです。

厳しい事業環境が続く中、当社グループでは経営の基本的方向性である「LIXIL Playbook」の優先課題に沿って組織と事業の変革に注力してきたことで、より強靱で機動的な企業へと転換しつつあり、財務体質も改善しております。また、国内においてはリフォーム関連製品の売上が順調に拡大しつつあります。約90%の既存住宅が現行の省エネ基準を満たしておらず、住宅の断熱性を高め、省エネ化を推進することにより脱炭素化の目標により一層貢献するためにも、住宅の高性能化を実現するリフォーム関連製品の普及に向けた取り組みを強化してまいります。

今後も、事業活動と製品・サービスを通じて、社会・環境課題の解決に貢献するとともに、「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」という当社の存在意義と持続的成長の実現に向けて、取り組みを推進してまいります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前であります。

また、報告セグメントについては従来4区分で開示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より2区分に変更しております。このため、前年同四半期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記4. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

[ウォーターテクノロジー事業]

主に水まわり製品を手がけるウォーターテクノロジー事業においては、国内事業は前連結会計年度の下期に生じた一部製品の部品調達難の影響が概ね解消したことでリフォーム関連製品の売上が回復をみせたことなどから、前年同四半期とほぼ同水準の売上を確保いたしました。また、海外事業は欧米地域におけるサプライチェーンの寸断に起因した物流のひっ迫、中国地域におけるロックダウンの影響など外部環境要因があったものの、急激な円安による為替換算影響に加え、これまでコロナ禍で低迷していたアジア太平洋地域における経済活動の回復などもあり、対前年同四半期比で増収となりました。その結果、同事業の売上収益は2,209億79百万円（前年同四半期比4.9%増）と増収となりました。

一方で、事業利益は国内・海外とも価格改定効果による粗利増に加え、国内におけるリフォーム商品や中高級価格帯商品の売上構成比率の上昇がみられたものの、前連結会計年度から続いている資材・エネルギー価格の高騰影響に加えて製品の安定供給にかかるコスト増などもあり、132億25百万円（前年同四半期比44.1%減）と減益となりました。

[ハウジングテクノロジー事業]

主に国内にて住宅建材製品を展開するハウジングテクノロジー事業においては、住宅性能・快適性の向上を目的としたリフォーム需要の増加などにより売上収益は1,429億95百万円（前年同四半期比2.6%増）と増収となりました。

一方で、事業利益は前連結会計年度より引き続き取り組んでいる体質強化施策及び価格改定の推進、及びアセットライト化が軌道に乗ってきたことにより収益性の改善は着実に進んでいるものの、主として為替（円安）影響を背景とした想定を上回る資材価格の高騰によるコスト増などにより、31億30百万円（前年同四半期比68.5%減）と減益となりました。

（注）1. 「事業利益」は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 「国内事業」「海外事業」については、当社グループの連結業績管理にて定義しているマネジメントベースの区分を使用しており、所在国による区分とは一部異なります。具体的には、ウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業において、国内で管轄している一部の海外子会社を「国内事業」に含めております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて736億9百万円増加の1兆8,564億91百万円となりました。流動資産は、主にサプライチェーンの寸断による調達及び供給リスクを回避するための安全在庫確保や価格上昇などによる棚卸資産の増加があったことから、前連結会計年度末に比べて529億46百万円増加の7,675億53百万円となりました。一方、非流動資産は、上場株式の売却によるその他の金融資産の減少などがあったものの、主にのれん及びその他の無形資産において円安による為替換算に伴う増加影響があったことなどから、前連結会計年度末に比べて206億63百万円増加の1兆889億38百万円となりました。

また、資本は6,360億0百万円、親会社所有者帰属持分比率は34.1%（前連結会計年度末比0.2ポイント減少）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、165億34百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて358億39百万円の減少となり、この主な要因は、継続事業からの税引前四半期利益の減少に加えて、棚卸資産や営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務などの運転資本の変動による資金減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったものの、上場株式の売却による収入があったことなどから39億74百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて94億48百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金やリース負債の支払のほか、資本効率の向上と株主還元強化を目的として自己株式の取得を実施した一方で、有利子負債の調達と返済を機動的に行ったことなどから141億68百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて298億12百万円の資金増加であります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて55億14百万円増加の1,059億18百万円であります。

なお、資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、健全な財政状態を維持しつつ、事業活動に必要な資金を安定的かつ機動的に確保すべく、営業活動によるキャッシュ・フローの創出や幅広い調達手段の実現に努めております。手元流動性に関しては、非常時の決済資金相当額を常に維持することを基本とし、財務柔軟性を確保するため、銀行などの金融機関からの借入や社債の発行に加え、コマーシャル・ペーパー発行枠及びコミットメントラインの確保、受取手形の流動化といった取り組みを通じて、調達手段の多様化を図っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い経営環境が急激に悪化した際のリスクに備えて、上記の基本方針とは別に短期資金の調達枠を設定しております。また、当社グループ内においても設備投資案件の優先順位付け、在庫管理の徹底、販管費の縮減方策などを通じてさらなる手元流動性の確保に努めております。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び経営環境に重要な変更はありません。また、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についても重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,806百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

本社移転について

当社は当社の本社をWINGビル（東京都江東区）から住友不動産大崎ガーデンタワー（東京都品川区）に移転すること及びWINGビルの建物及び土地を売却することを決定し、当第1四半期連結会計期間において、住友不動産大崎ガーデンタワーの賃貸借契約及びWINGビルの売却契約を締結しました。

なお、WINGビルの売却予定時期は当連結会計年度中を想定しており、要約四半期連結財政状態計算書においては、WINGビルの建物及び土地を売却目的で保有する資産に分類しております。

売却の概要については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 売却目的で保有する資産」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,319,159	313,319,159	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	313,319,159	313,319,159		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	313,319	-	68,417	-	12,478

(注) 表中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,581,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,038,200	2,900,382	-
単元未満株式	普通株式 699,859	-	-
発行済株式総数	313,319,159	-	-
総株主の議決権	-	2,900,382	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 L I X I L	東京都江東区大島二丁目1番1号	22,580,100	-	22,580,100	7.21
杉山トーヨー住器株式会社	静岡県袋井市国本2695番地の5	1,000	-	1,000	0.00
計	-	22,581,100	-	22,581,100	7.21

(注)当第1四半期会計期間末現在において、当社が保有する自己株式数は25,040,952株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		100,404	105,918
営業債権及びその他の債権		280,409	284,906
棚卸資産		237,927	280,195
契約資産		19,408	20,104
未収法人所得税等		923	1,213
その他の金融資産		23,095	21,070
その他の流動資産		25,180	27,193
小計		687,346	740,599
売却目的で保有する資産	5	27,261	26,954
流動資産合計		714,607	767,553
非流動資産			
有形固定資産	6	373,301	374,015
使用権資産		54,023	59,681
のれん及びその他の無形資産		471,303	495,099
投資不動産		4,045	4,049
持分法で会計処理されている投資		10,699	10,697
その他の金融資産		62,361	51,895
繰延税金資産		83,315	84,782
その他の非流動資産		9,228	8,720
非流動資産合計		1,068,275	1,088,938
資産合計		1,782,882	1,856,491

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		333,680	330,610
社債及び借入金		132,029	174,422
リース負債		17,681	18,184
契約負債		9,377	10,958
未払法人所得税等		10,926	11,364
その他の金融負債		5,638	8,240
引当金		656	640
その他の流動負債		93,014	99,466
流動負債合計		603,001	653,884
非流動負債			
社債及び借入金		337,510	339,407
リース負債		37,483	42,128
その他の金融負債		26,968	27,127
退職給付に係る負債		78,441	70,659
引当金		8,028	8,168
繰延税金負債		61,875	67,242
その他の非流動負債		14,608	11,876
非流動負債合計		564,913	566,607
負債合計		1,167,914	1,220,491
資本			
資本金		68,418	68,418
資本剰余金		278,635	278,725
自己株式	7	(47,542)	(53,748)
その他の資本の構成要素		44,954	67,915
利益剰余金		267,920	271,885
親会社の所有者に帰属する持分		612,385	633,195
非支配持分		2,583	2,805
資本合計		614,968	636,000
負債及び資本合計		1,782,882	1,856,491

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
継続事業			
売上収益	9	345,761	360,291
売上原価		(220,745)	(243,899)
売上総利益		125,016	116,392
販売費及び一般管理費		(101,940)	(109,415)
その他の収益	10	3,143	6,820
その他の費用	10	(2,286)	(1,730)
営業利益		23,933	12,067
金融収益	11	2,044	1,276
金融費用	11	(2,329)	(1,312)
持分法による投資損失		(722)	(0)
継続事業からの税引前四半期利益		22,926	12,031
法人所得税費用		(6,057)	(5,292)
継続事業からの四半期利益		16,869	6,739
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	15	(26)	(838)
四半期利益		16,843	5,901
四半期利益（損失）の帰属			
親会社の所有者			
継続事業		16,851	6,572
非継続事業		(26)	(838)
合計		16,825	5,734
非支配持分			
継続事業		18	167
非継続事業		-	-
合計		18	167
四半期利益		16,843	5,901

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	12	58.00	22.68
非継続事業	12	(0.09)	(2.89)
合計	12	57.91	19.79
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	12	55.04	22.68
非継続事業	12	(0.08)	(2.89)
合計	12	54.96	19.79

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		16,843	5,901
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動		(791)	(367)
確定給付制度の再測定		-	7,445
純損益に振り替えられることのない項目合計		(791)	7,078
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,158	30,044
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		(310)	(3,131)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		8	(4)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		856	26,909
税引後その他の包括利益		65	33,987
四半期包括利益		16,908	39,888
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,914	39,577
非支配持分		(6)	311
四半期包括利益		16,908	39,888

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2021年4月1日 残高		68,418	278,240	(48,610)	16,558	-	372	1,071
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	(791)	-	1,182	(310)
四半期包括利益		-	-	-	(791)	-	1,182	(310)
自己株式の取得	8	-	-	(6)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	534	1,010	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	94	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	534	1,004	94	-	-	-
2021年6月30日 残高		68,418	278,774	(47,606)	15,861	-	1,554	761

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		その他	合計				
2021年4月1日 残高		2,414	20,415	233,808	552,271	2,496	554,767
四半期利益		-	-	16,825	16,825	18	16,843
その他の包括利益		8	89	-	89	(24)	65
四半期包括利益		8	89	16,825	16,914	(6)	16,908
自己株式の取得	8	-	-	-	(6)	-	(6)
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引		(782)	(782)	555	1,317	-	1,317
配当金		-	-	(11,609)	(11,609)	-	(11,609)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	94	(94)	-	-	-
所有者との取引額等合計		(782)	(688)	(11,148)	(10,298)	-	(10,298)
2021年6月30日 残高		1,640	19,816	239,485	558,887	2,490	561,377

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日 残高		68,418	278,635	(47,542)	13,327	-	28,613	2,867
超インフレの調整	3	-	-	-	-	-	-	-
超インフレの調整を反映した当期首残高		68,418	278,635	(47,542)	13,327	-	28,613	2,867
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	(367)	7,445	29,900	(3,131)
四半期包括利益		-	-	-	(367)	7,445	29,900	(3,131)
自己株式の取得	7	-	(5)	(6,750)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	145	544	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	(50)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(3,326)	(7,445)	-	-
所有者との取引額等合計		-	90	(6,206)	(3,326)	(7,445)	-	-
2022年6月30日 残高		68,418	278,725	(53,748)	9,634	-	58,513	(264)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		その他	合計				
2022年4月1日 残高		147	44,954	267,920	612,385	2,583	614,968
超インフレの調整	3	-	-	543	543	-	543
超インフレの調整を反映した当期首残高		147	44,954	268,463	612,928	2,583	615,511
四半期利益		-	-	5,734	5,734	167	5,901
その他の包括利益		(4)	33,843	-	33,843	144	33,987
四半期包括利益		(4)	33,843	5,734	39,577	311	39,888
自己株式の取得	7	-	-	-	(6,755)	-	(6,755)
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引		(111)	(111)	-	578	-	578
配当金	8	-	-	(13,083)	(13,083)	-	(13,083)
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	(50)	(89)	(139)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	(10,771)	10,771	-	-	-
所有者との取引額等合計		(111)	(10,882)	(2,312)	(19,310)	(89)	(19,399)
2022年6月30日 残高		32	67,915	271,885	633,195	2,805	636,000

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		22,926	12,031
非継続事業からの税引前四半期損失	15	(37)	(1,206)
税引前四半期利益		22,889	10,825
減価償却費及び償却費		20,021	19,940
減損損失		831	50
受取利息及び受取配当金		(1,309)	(994)
支払利息		1,121	1,060
持分法による投資損益(益)		722	0
売却目的で保有していた資産の処分益		(2,431)	(5,233)
有形固定資産処分損益(益)		420	644
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		8,331	3,239
棚卸資産の増減額(増加)		(12,449)	(32,357)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(22,775)	(7,643)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		665	(10,629)
その他		6,067	9,946
小計		22,103	(11,152)
利息の受取額		323	191
配当金の受取額		1,066	874
利息の支払額		(1,062)	(1,031)
法人所得税等の支払額		(3,125)	(5,416)
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,305	(16,534)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)		755	843
有形固定資産の取得による支出		(7,747)	(8,021)
有形固定資産の処分による収入		3,458	312
無形資産の取得による支出		(2,616)	(2,493)
短期貸付金の増減額(増加)		787	40
投資の取得による支出		(20,001)	(3,534)
投資の売却及び償還による収入		20,000	13,986
その他		(110)	2,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		(5,474)	3,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	8	(11,609)	(13,083)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		10,497	40,949
長期借入金の調達による収入		9,884	-
長期借入金の返済による支出		(20,912)	(2,355)
リース負債の支払額		(4,904)	(4,979)
自己株式の取得による支出	7	(6)	(6,756)
その他		1,406	392
財務活動によるキャッシュ・フロー		(15,644)	14,168
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(1,813)	1,608
現金及び現金同等物の期首残高		111,061	100,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		300	3,906
現金及び現金同等物の四半期末残高		109,548	105,918

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社 L I X I L (以下「当社」)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」)、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成されていることから、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社の2022年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年8月9日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、当社の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えている項目は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(5) 組替

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「売却目的で保有していた資産の処分益」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の超インフレの調整に関する会計方針の適用を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約四半期連結純損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

超インフレの調整に関する会計方針の内容は、以下のとおりであります。

(超インフレの調整)

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、トルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレの状況であると判断いたしました。このため、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を製造及び販売しております。「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類、カーテンウォール等の製造及び販売のほか、住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理等を行っております。

報告セグメント区分の変更について

当社グループは、前連結会計年度まで、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」及び「住宅・サービス事業等」の4区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、当社グループが外部環境からの影響を受けにくく、かつ、利益ある持続的成長のできる経営へ変革するため「組織の簡素化と基幹事業への集中」に向けての施策を推進してきたことに伴い、基幹事業となる「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2セグメントに事業の管理体系を変更したことによるものであります。

変更点として、従来のセグメント区分における「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」及び「住宅・サービス事業等」を、変更後の区分において「ハウジングテクノロジー事業」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」において記載されている当社グループの会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	207,784	137,977	345,761	-	345,761
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	2,786	1,381	4,167	(4,167)	-
計	210,570	139,358	349,928	(4,167)	345,761
セグメント利益(注) 1	23,667	9,937	33,604	(10,528)	23,076
その他の収益					3,143
その他の費用					(2,286)
営業利益					23,933
金融収益					2,044
金融費用					(2,329)
持分法による投資損失					(722)
継続事業からの税引前四半期利益					22,926

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	218,837	141,454	360,291	-	360,291
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	2,142	1,541	3,683	(3,683)	-
計	220,979	142,995	363,974	(3,683)	360,291
セグメント利益(注) 1	13,225	3,130	16,355	(9,378)	6,977
その他の収益					6,820
その他の費用					(1,730)
営業利益					12,067
金融収益					1,276
金融費用					(1,312)
持分法による投資損失					(0)
継続事業からの税引前四半期利益					12,031

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

5. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	27,230	26,923
使用権資産	31	31
合計	27,261	26,954

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産に分類した主なものは、当社の本社ビル(WINGビル)に係る建物及び土地であります。

当社及び一部グループ会社は、2022年8月より現在のWINGビル(東京都江東区)から住友不動産大崎ガーデンタワー(東京都品川区)へ本店の移転を予定しております。この移転は、L I X I Lが推進する働き方変革に合わせたもので、より小規模で、人をつなぎコミュニケーションが生まれる場となるようカスタマイズされたオフィス環境を整えることを目的としております。また、新本社への移転、WINGビルの建物及び土地の売却は、本社運営費用の削減や、資本効率の向上につながるものと判断いたしました。なお、WINGビルの建物及び土地の売却の時期は、当連結会計年度中を想定しております。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得及び処分金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産の取得	6,725	5,665
有形固定資産の処分	544	952

7. 資本

(1) 発行済株式総数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授權株式数	1,300,000	1,300,000
発行済株式数		
期首	313,319	313,319
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末	313,319	313,319

(2) 自己株式

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
自己株式数		
期首	23,092	22,580
期中増加	2	2,716
期中減少	(480)	(255)
四半期末	22,614	25,041

(注) 自己株式の取得完了及び自己株式の消却について

当社は、2022年4月28日開催の取締役会における決議に基づき、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を行い、次のとおり完了いたしました。また、当社は、2022年8月31日に自己株式26,209,500株の消却を予定しております。

自己株式の取得状況

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	3,929,500株
株式の取得価額の総額	10,000百万円
取得期間	2022年5月2日～2022年7月29日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

自己株式の消却に係る事項

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	26,209,500株(予定)
消却予定日	2022年8月31日

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	11,609	40	2021年3月31日	2021年6月7日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	13,083	45	2022年3月31日	2022年6月6日

9. 売上収益

分解した売上収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		連結
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	
日本	96,930	133,147	230,077
アジア	27,040	4,607	31,647
欧州	40,009	12	40,021
北米	38,340	-	38,340
その他	5,465	211	5,676
合計	207,784	137,977	345,761

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		連結
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	
日本	97,328	133,396	230,724
アジア	35,402	7,863	43,265
欧州	37,374	44	37,418
北米	43,660	28	43,688
その他	5,073	123	5,196
合計	218,837	141,454	360,291

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

3. アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ・アジア：中国、タイ、ベトナム
- ・欧州：ドイツ、フランス、オランダ
- ・北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

4. 報告セグメント区分の変更について

注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度まで、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」及び「住宅・サービス事業等」の4区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分に変更することといたしました。

なお、この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

10. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産処分益	65	16
売却目的で保有していた資産の処分益(注)	2,431	5,233
その他	647	1,571
合計	3,143	6,820

(注) 当第1四半期連結累計期間の「売却目的で保有していた資産の処分益」は、在外子会社の生産拠点について現地政府の要請により移転を行ったことに伴い、土地等の資産を売却したことにより計上したものであります。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産処分損	485	660
減損損失	831	50
その他	970	1,020
合計	2,286	1,730

11. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	359	268
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	950	726
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	735	103
為替差益(注)	-	179
合計	2,044	1,276

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債(注)	1,121	1,060
為替差損(注)	1,148	-
その他	60	252
合計	2,329	1,312

(注) 当社は一部の借入金に係る金利スワップ契約及び金利通貨スワップ契約について、ヘッジ会計を適用しております。この評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益及び支払利息に含めておりません。

12. 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	16,851 百万円	6,572 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	(26) 百万円	(838) 百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16,825 百万円	5,734 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る四半期利益調整額	37 百万円	- 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	16,862 百万円	5,734 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	290,538,540 株	289,793,042 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	161,234 株	7,248 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	16,105,653 株	- 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	306,805,427 株	289,800,290 株
基本的1株当たり四半期利益（損失）		
継続事業	58.00 円	22.68 円
非継続事業	(0.09) 円	(2.89) 円
合計	57.91 円	19.79 円
希薄化後1株当たり四半期利益（損失）		
継続事業	55.04 円	22.68 円
非継続事業	(0.08) 円	(2.89) 円
合計	54.96 円	19.79 円
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益（損失）の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

13. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

資本性金融商品	市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
その他の金融資産、社債及び借入金、その他の金融負債	取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。 なお、その他の金融資産のうち、未収入金の公正価値は、Permasteelisa S.p.A.（以下「ペルマスティリーザ社」）のキャッシュ・フローの情報等を基に見積って算定しており、レベル3に分類しております。
デリバティブ	取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいております。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、四半期連結会計期間末日に発生したものと認識しております。

レベル1	企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定された公正価値
レベル2	資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値
レベル3	資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

(3) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	29,303	-	24,462	5,069	29,531
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	469,539	-	470,059	-	470,059

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	29,358	-	24,050	5,416	29,466
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	513,829	-	513,541	-	513,541

（注）要約四半期連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めておりません。

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりであります。なお、レベル3に分類された金融商品について、当第1四半期連結累計期間においては、重要な変動は生じておりません。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	38,852	-	6,296	45,148
デリバティブ資産	-	4,886	-	4,886
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	367	-	367
その他の金融資産（未収入金） （注）3	-	-	5,752	5,752
合計	38,852	5,253	12,048	56,153
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,648	-	1,648
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,255	-	1,255
合計	-	2,903	-	2,903

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	27,640	-	6,373	34,013
デリバティブ資産	-	2,643	-	2,643
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	651	-	651
その他の金融資産（未収入金） （注）3	-	-	6,301	6,301
合計	27,640	3,294	12,674	43,608
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,911	-	3,911
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,331	-	1,331
合計	-	5,242	-	5,242

（注）1．資本性金融商品及びデリバティブ資産は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しております。

2．デリバティブ負債は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しております。

3. 当社グループは、ペルマスティリーザ社の株式譲渡にあたり一定の資金を拠出したしましたが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ（前連結会計年度においては13,670百万円、当第1四半期連結会計期間においては14,267百万円）については、株式譲渡日から2022年3月31日までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。なお、公正価値の測定方法及びヒエラルキーは、「(1) 公正価値の測定方法」に記載のとおりであります。

14. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
株式譲渡契約に基づく補償（係争事件）（注）1	4,147	4,328
株式譲渡契約に基づく補償（再生計画の実行） （注）2	1,367	-

(注) 1. 当社の連結子会社であったPermasteelisa S.p.A.（以下「ペルマスティリーザ社」）の株式を2020年9月30日に譲渡しておりますが、株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社は、株式譲渡先に対し当該損失を補償する義務があります。なお、義務の履行が見込まれる金額については、要約四半期連結財政状態計算書において負債を計上済みであり、上記の金額には含まれておりません。

2. 株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社が再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社は、株式譲渡先に対し当該費用を補償する義務があります。なお、義務の履行が見込まれる金額については、要約四半期連結財政状態計算書において負債を計上済みであり、上記の金額には含まれておりません。
- また、前連結会計年度の金額については、当該義務の履行が見込まれる状況になったことから、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において負債を計上済みであります。

15. 非継続事業

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であったPermasteelisa S.p.A.（以下「ペルマスティリーザ社」）の発行済株式の100%を、Atlas Holdings LLCに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2020年9月30日に実行いたしました。

(1) 株式譲渡日及び売却後の当社グループとの関係

株式譲渡日	2020年9月30日
売却後の当社グループとの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社は当該損失を補償する義務があります。また、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社が再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社は当該費用を補償する義務があります。なお、当第1四半期連結会計期間末日における当該義務に係る偶発債務の金額は、注記「14. 偶発債務」に記載のとおりであります。 ・当社グループは、株式譲渡にあたり一定の資金を拠出いたしましたが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロについては、株式譲渡日から2022年3月31日までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。なお、当第1四半期連結会計期間末日における当該返還額の公正価値は、注記「13. 金融商品（4）要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定」に記載のとおりであります。

(2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上収益	-	-
その他の損益	(37)	(1,206)
非継続事業からの税引前四半期損失	(37)	(1,206)
法人所得税費用	11	368
非継続事業からの四半期損失	(26)	(838)

(3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	(159)	(1,299)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	(159)	(1,299)

2【その他】

2022年5月23日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う期末配当につき、次のとおり決議いたしました。

期末配当金総額	13,083,254,505円
1株当たり期末配当金	45円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社 L I X I L
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 武 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 真 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 L I X I L 及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。